

**医療介護総合確保促進法に基づく  
秋田県計画  
〈令和4年度〉**

**令和5年1月  
秋田県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,560 千円			
	単独支援給付金支給事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	構想区域：大仙・仙北地域							
事業の実施主体	秋田県内の医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要							
	アウトカム指標	アウトカム指標：令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能 毎の病床数 医療機関数 1 医療機関 急性期病床 4床 (H30 稼働病床数) → 0床						
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。							
アウトプット指標	対象となる医療機関数 1 医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)	
		基金	国 (A)					(千円)
			その他 (B)					(千円)

##### (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

**(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)****(1) 事業の内容等**

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7	
事業名	No	2	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,574千円		
	医療的ケア児支援センター事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	令和3年に施行された医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律第14条で定められた医療的ケア児支援センターを秋田県立医療療育センターに設置し、医療的ケア児やその家族の様々な相談について総合的に対応する。						
アウトカム指標	アウトカム指標：秋田県医療的ケア児支援センターの設置 0 → 1か所						
事業の内容	相談電話専用回線を敷設するなど、医療的ケア児と家族等への専門的な相談対応と情報提供、助言等の支援を行うために、新たに療育システムを構築する。						
アウトプット指標	医療的ケア児とその家族等に対する専門的な相談支援を実施。 (R4年度 120件 見込)						
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケア児支援センターを設置し、電話相談等に加え全県を対象とした巡回による相談支援を行うことで、個々の医療的ケア児に応じた切れ目のない支援が行われる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				2,574			
	基金	国 (A)		(千円)		公	(千円)
				1,716			
		都道府県 (B)		(千円)			民
		858			1,716		
		計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
				2,574		(千円)	
		その他 (C)		(千円)		1,716	
備考 (注3)							

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7		
事業名	No	3	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,000 千円			
	在宅医療提供体制強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	在宅医療を提供する医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、療養病床の入院患者の一部を在宅医療で対応することが想定されており、在宅医療を提供する医療機関が重要な役割を果たす。在宅医療において必要な医療機器等の整備を支援することにより、在宅医療を実施する医療機関を維持・増加させる必要がある。							
	アウトカム指標	在宅療養支援病院がある二次医療圏数 5医療圏 (R4) → 8医療圏 (R6) (医療保健福祉計画 目標値)						
事業の内容	在宅医療に取り組む医療機関を増やすため、在宅医療を提供する病院等が購入する在宅診療機器等の整備に対して助成する。							
アウトプット指標	当該補助事業によって機器整備を行った医療機関数 0 (R4) → 12 (R6)							
アウトカムとアウトプットの関連	ポータブルタイプ診療機器等、在宅医療において必要な機器の整備に対して支援することにより、在宅医療に取り組む医療機関を増加させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		8,000	民	(千円) 8,000
			都道府県 (B)	(千円)		4,000		
			計 (A+B)	(千円)		12,000		
		その他 (C)		(千円)		24,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)	R5 : 6,000 千円、R6 : 6,000 千円							

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8	
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,789千円		
	在宅医療・訪問看護推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化、医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、ニーズの拡大が見込まれる在宅医療及び訪問看護に関わる看護職員の確保・定着の促進が不可欠である。						
	アウトカム指標	訪問看護ステーション施設数(人口10万人あたり) 6.7(H30)→8.6(R3)→8.86(R5) ※医療保健福祉計画目標値					
事業の内容	質の高い訪問看護師の養成及び県内訪問看護事業者の運営管理能力や看護技術等実践を強化し、在宅医療・訪問看護の充実化を図る研修等の経費に対して助成する。(H26計画からの恒常的事業※旧国庫補助事業)						
アウトプット指標	訪問看護師養成研修会修了者数(年間15人)						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師養成研修修了者を確保することで訪問看護ステーションの拡大が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				1,789			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			1,192
		計(A+B)		(千円)			597
その他(C)		(千円)	1,789	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
					1,192		
備考(注3)							

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

**(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)****(1) 事業の内容等**

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 地域介護福祉施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 114,259 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大仙・仙北、湯沢・雄勝	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
アウトカム指標	○看護小規模多機能型居宅介護事業所の一月あたりサービス見込み量 230人 ○認知症高齢者グループホームの一月あたりサービス見込み量 2,948人	
事業の内容	① 一人暮らしの高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域密着型サービス基盤の強化が求められており、整備に対して支援を行う。 ② 介護施設等の利用者一人ひとりの意思、人格及びプライバシーに配慮した対応が求められる中、整備に対して支援を行う。	
アウトプット指標	・地域密着型特別養護老人ホーム等の整備 2か所 ・介護施設の開設準備に要する経費等支援 2か所 ・既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援 1か所	
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等における居住環境の向上及びプライバシー保護のための整備を推進することにより、地域密着型サービスの利用見込み人数を増とする。	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 77,973	(千円) 51,982	(千円) 25,991	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 31,882	(千円) 21,254	(千円) 10,628	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 4,404	(千円) 2,936	(千円) 1,468	(千円) 0

	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		0	0	0	0		
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		0	0	0	0		
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		0	0	0	0		
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	114,259	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円)		76,172	民	0
		都道府県 (B)	(千円)		38,087		うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円)		114,259		(千円)
	その他 (C)	(千円)	0		76,172		
備考 (注5)							

**(事業区分4：医療従事者の確保に関する事業)****(1) 事業の内容等**

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25			
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 185,778千円				
	医師修学資金等貸付事業								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)								
背景にある医療・介護ニ ーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。								
	アウトカム 指標	アウトカム指標： 知事が指定した県内の医師少数区域等の病院で勤務する医師数 (R3：52人 → R4：60人)							
事業の内容	秋田大学地域枠等の増員に伴う修学資金を貸与する。								
アウトプット指標	修学資金貸与医師・学生数(R4：189人)								
アウトカムとアウトプ ットの関連	本事業により、中長期的に県内病院に勤務する医師を確保することができ、 医師不足解消に向けた効果が期待できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				185,778			123,852		
	基金	国(A)		(千円)			民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)					(千円)
		計(A+B)		(千円)					
		185,778			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
その他(C)		(千円)			(千円)				
備考(注3)									



事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 91,609千円			
	地域医療支援センター運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	医師少数県である本県においては、県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： 県内臨床研修修了者(平成18年度以降)の県内定着者総数 (R3:618人 → R4:650人)						
事業の内容	医師不足並びに地域及び診療科の偏在を解消するため、「あきた医師総合支援センター」を設置し、運営する。(H26計画からの恒常的事业・旧国庫補助)							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数 R1:55件 → R4:70件</li> <li>・キャリア形成プログラムの作成数 累計2件</li> <li>・地域枠医師数(臨床研修終了後)に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、修学資金貸与医師等の若手医師が県内病院を循環しながら、キャリア形成することが可能になり、医師の県内定着の効果が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	61,073	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26			
事業名	No	7	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 45,000千円				
	がん薬物療法機能強化事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田大学医学部附属病院								
事業の期間	令和4年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のがん薬物療法専門医は4人(人口100万対4.3)であり、薬物療法医の不足が課題である。(全国:1,460人:人口100万対11.7)</p> <p>秋田大学医学部附属病院腫瘍内科に配置した薬物療法医を県内のがん診療連携拠点病院等に派遣し、機能強化を図ることで、がん医療提供体制の均てん化を図る必要がある。</p>								
	アウトカム指標	・がんに係る薬物療法のべ患者数(R2:10,571人→R6:10,971人)							
事業の内容	がん診療連携拠点病院等へ派遣し、がん薬物療法に係る指導・助言等を行うための医師(2人)を秋田大学医学部附属病院腫瘍内科に配置するために要する費用に対し補助する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県のがん薬物療法専門医数(R3:4人→R6:6人)</li> <li>・本事業によりがんセンターボードに介入する病院数(R3:0→R6:9)</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、各がん診療連携拠点病院等において個別性の高い薬物療法を行うためのレベルアップ及び病院間のネットワーク形成が図られることで、全県のがん医療の均てん化が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)		
				45,000			30,000		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			15,000
			計(A+B)			(千円)			45,000
その他(C)		(千円)							
備考(注3)	R4:15,000千円、R5:15,000千円、R6:15,000千円								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	8	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 40,083千円	
	呼吸器疾患診療体制確保事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田大学					
事業の期間	令和4年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	健康寿命日本一を目指す本県においては、加齢とともに増加傾向にある肺がんや慢性閉塞性肺疾患などの呼吸器疾患への確に対応できる診療体制の確保が大きな課題となっているが、呼吸器内科医師数は全国に比べ低い水準に止まっており、不在の二次医療圏も存在している。 (人口10万人対呼吸器内科医師数(H30) 全国5.0人 本県3.9人)					
	アウトカム指標	医師の充足状況調査(呼吸器内科) R3:55.3%→R6:70%				
事業の内容	県、県医師会及び県病院協会の要請に応じて秋田大学に設置された呼吸器内科学講座に対し、呼吸器内科医の養成に関する研究を委託する。					
アウトプット指標	呼吸器内科学講座入局者数(毎年1名以上)					
アウトカムとアウトプットの関連	呼吸器内科学講座の入局者を確保することで、その養成課程において呼吸器内科医が不在の地域中核病院への派遣により地域の診療体制を確保することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)
		国(A)		(千円)		26,722
		都道府県(B)		(千円)		13,361
		計(A+B)		(千円)		40,083
		その他(C)		(千円)		
					うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
備考(注3)	R4:13,361 R5:13,361 R6:13,361					

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26	
事業名	No	9	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 135,620千円		
	感染症に対応する基盤整備・連携体制強化事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田大学医学部附属病院ほか						
事業の期間	令和4年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新型コロナウイルス感染症の蔓延では、感染症に対応できる医療機関や従事者の少なさ、介護・福祉施設等の感染対策の脆弱さ、地域住民の不安感拡大が、大きな課題となった。</p> <p>その課題に対応するためには、感染症に対応するコアセンターの設置や感染症専門の人材確保による感染症対策の基盤を整備するとともに、感染症の蔓延に備え、地域の医療機関や介護福祉施設等を支援する連携体制を強化することで、感染症に強い地域づくりを進める必要がある。</p>						
	アウトカム指標	研修・講演参加者数 R3：0人 → R6：200人					
事業の内容	1 秋田感染症コアセンターの設置と人材育成 2 病原体ゲノム解析を活用した感染制御体制の構築 3 全県的な感染制御ネットワークの構築 4 感染症対策の強化に向けた地域における医療・介護連携体制の構築						
アウトプット指標	新たに取得した専門資格者 R3：0回 → R6：5人						
アウトカムとアウトプットの関連	専門資格者が講師となり、継続的に研修等を開催することによって参加者数が増加し、地域の感染症対策基盤が強化される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				135,620		87,760	
		基金	国 (A)	(千円)			2,653
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		135,620	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
その他 (C)		(千円)		0			
備考 (注3)	R4：43,120千円 R5：72,500千円 R6：20,000千円						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,842千円			
	診療参加型病診連携支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大仙・仙北区域、横手区域							
事業の実施主体	秋田県厚生農業協同組合連合会、横手市							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足や地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： 夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院における常勤医師数に対する診療支援参加医師延べ数の割合 (R3:78.0% → R4:81.0%)						
事業の内容	地域の診療所医師が救急告示病院で行う夜間・休日等の救急診療支援に要する経費に対し助成する。							
アウトプット指標	夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数(3施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の診療所医師が行う夜間・休日等の救急診療支援により、勤務医の負担軽減、地域住民の利便性の向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,842	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 614	
		基金	国(A)			(千円) 614	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円) 307		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)			(千円) 921		
		その他(C)		(千円) 921				
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26	
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,253千円		
	地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在を是正するため、地域医療に従事する意義を理解する医師を養成する必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数(R5:45人)					
事業の内容	医学生や研修医に地域医療を体験する場を提供し、指導医との関係構築等に取り組む医療機関に対し、受入に必要な経費の一部を支援する。						
アウトプット指標	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 120人						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、秋田大学医学生が医師少数区域等の指導医と顔の見える関係を構築することが可能となり、県内の初期臨床研修医の確保及びその後の県内定着の効果が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)	
		国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			825
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,050千円			
	産科医等確保支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	産科医に分娩手当を支給する医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	産科医の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加していることから、勤務環境の改善や負担軽減等のため、処遇改善を通じて産科医の離職防止や安全な医療の確保を図る必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (R3：77人 → R4：77人)						
事業の内容	産科医不足に対応するため、産科医に分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)							
アウトプット指標	手当支給施設数 (R4：21施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	産科医の勤務環境や処遇の改善を図ることにより、産科医の離職防止や医療安全確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				34,050		6,147		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,203
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	17,025	(千円)				
			17,025					
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32		
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,536千円			
	県内女性医師等支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の数は年々増加している一方、出産や育児を契機に離職するケースも多く、キャリア形成・離職防止に向けた支援が必要である。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： 県内臨床研修修了者のうち女性(平成18年度以降)の県内定着者総数 (R3:202人 → R4:220人)						
事業の内容	業務集中の均衡化、地域・診療科偏在の改善に繋げることを目的とした医師のライフステージに応じた多様な働き方の中での勤務の在り方についての意識を向上させる啓発活動の実施及び女性医師就業相談窓口の運営を委託する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業におけるシンポジウム等の開催回数及び参加人数(4回、80人)</li> <li>・女性医師からの就業等に関する相談件数(R2:39→R4:55件)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、年々増加している女性医師に対するキャリア形成支援が図られ、女性医師の離職防止の効果が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,691
			計(A+B)			(千円)		2,536
		その他(C)		(千円)			(千円)	1,691
備考(注3)								



事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32					
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500千円						
	看護職員再就業促進研修事業										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	秋田県										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)										
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。										
	アウトカム指標	アウトカム指標：復職就業人数 R2：10人 → R4：11人									
事業の内容	潜在看護職員を対象に、病院等での実務研修や講義研修を実施する。(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)										
アウトプット指標	再就業研修受講者数30人(R2実績：26人)										
アウトカムとアウトプットの関連	本研修事業により、潜在看護職員に対する効率的な復職支援が図られ、看護職員確保に向けた即効的な効果が期待できる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国(A)				(千円)	1,000	(千円)		
			都道府県(B)				(千円)			500	1,000
			計(A+B)				(千円)				
		その他(C)		(千円)			1,000	(千円)			
備考(注3)											

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33		
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,884千円			
	歯科衛生士確保対策事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県歯科医療専門学校							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、歯科衛生士の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合 (R2年度卒業生：80.6% → R4年度卒業生：82%)						
事業の内容	歯科衛生士の安定的な供給及びその資質向上を図るため、養成所の運営費を助成する。(H26計画からの恒常的事業)							
アウトプット指標	本事業により歯科衛生士を養成する施設数(R4：1施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、歯科衛生士の県内定着が進むことで、従事者の安定的な確保及び医療の質の向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,884			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				2,590
		計(A+B)		(千円)			3,884	
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35			
事業名	No	16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 31,822千円				
	新人看護職員研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	県内病院								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)								
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：新人看護職員離職率の全国平均(8.6%)以下 ※R2実績 3.6%(28施設、離職者10人/新人看護師277人)							
事業の内容	新人看護職員の資質向上や早期離職防止を図るため、新人看護職員研修を実施する病院等に対して助成する。(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)								
アウトプット指標	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数30施設 新人看護職員研修参加者数345人								
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、新人看護職員に対する看護基礎教育の充実及び臨床実践能力の向上が図られ、新人看護職員の離職防止に有効である。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)			
				31,822			3,297		
		基金	国(A)	(千円)			民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)					3,219
			計(A+B)	(千円)					9,774
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)				
		22,048							
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	17	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,165千円	
	看護職員資質向上研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の資質向上を図る事業や看護職員の定着促進に向けた事業などに一層取り組む必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国平均(11.5%)以下 ※R2実績 6.7%(回答施設22施設：日本看護協会調査研究報告)				
事業の内容	看護職員のニーズに応じた研修や新人教育担当者を対象とした研修を開催することなどにより、看護職員の資質向上や新人看護職員の定着促進を図る。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)					
アウトプット指標	看護職員の資質向上に係る研修受講者数 330人 新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 90人					
アウトカムとアウトプットの関連	本研修事業により、新人看護職員の離職防止と定着を促進するとともに、現場で生じる諸課題に柔軟かつ的確に対応できる質の高い看護職員の育成を図ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,165	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 5,026
		基金	国(A)			
	都道府県 (B)		(千円) 2,512			
	計(A+B)		(千円) 7,538			
	その他(C)		(千円) 627	民 (千円)		
					うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	18	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 599,669千円			
	看護師等養成所運営支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、秋田看護学校							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：養成所卒業生の県内就業率 R3:88.7% → R4:90%						
事業の内容	看護師等養成所の教員や教材の充実を図り、教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)							
アウトプット指標	当該補助により看護師等養成を行う施設数 4施設 定員数 510人							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、看護師等養成所における教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員の養成及び安定的な供給体制の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		599,669				
		基金	国(A)	(千円)		計(A+B)	(千円)	
			都道府県(B)	88,126			44,062	(千円)
							132,188	88,126
その他(C)	(千円)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)				
		467,481			(千円)			
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41				
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,922千円					
	ナースセンター機能強化事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)									
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。									
アウトカム指標	アウトカム指標： 看護職員従事者数 R2 14,409.6人 → R4 看護職員需要数 14,972.3人									
事業の内容	求職者及び求人施設に対するきめ細かな相談・職業紹介・情報提供等を行い、地域偏在・領域偏在解消に向けたマッチングを強化するとともに、ハローワークとの連携による出張相談、離職時届出登録の周知等復職支援を実施し、看護職員の確保・定着を図る。									
アウトプット指標	ナースバンク事業による就職者数(年間200人以上)									
アウトカムとアウトプットの関連	求人求職相談体制、マッチング支援の強化により、看護職の就業を促進し、看護職員数の増加につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		(A+B+C)		12,922		公	(千円)			
		基金	国(A)					(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)					(千円)		
			計(A+B)			(千円)	(千円)			
その他(C)		(千円)	8,614							
備考(注3)										

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41		
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,024千円			
	病院で働く医療従事者確保支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県内病院							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が急速に進む本県において、増大する医療ニーズに対応し、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる医療提供体制を維持するため、地域の病院で働く医療従事者の確保が急務である。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： 病院看護職員（常勤換算）R2 8,422.9人からの増 病院薬剤師（常勤換算）R2 375.0人からの増 （秋田県充足状況調査 R2.10.1）※隔年実施						
事業の内容	看護職員や薬剤師等、不足する医療従事者を確保するため、病院が行う就職支援サイト等での情報発信や合同病院説明会への参加費用を助成するほか、病院見学や実習を行う県外学生の受入経費について助成する。							
アウトプット指標	合同病院説明会参加者数 50人（5施設×10人） 病院見学、実習等参加者数 140人（14施設×10人）							
アウトカムとアウトプットの関連	合同病院説明会や病院見学、実習等の実施により、看護職員、薬剤師等の確保を図り、医療従事者数の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				7,024			674	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,667
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	3,512		(千円)			
			3,512					
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	21	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 542千円			
	医療勤務環境改善支援センター運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値(11.5%)以下 全国値(日本看護協会 2020年病院看護実態調査) ※R2 秋田県実績値 離職率 6.7%						
事業の内容	医療従事者の確保・定着を目的とした医療機関における勤務環境の改善を労務管理面及び経営面から支援する。 (H26計画からの恒常的事業)							
アウトプット指標	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する累計医療機関数 (R3：累計14か所→R5：累計20か所)							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、医療機関の計画策定を支援することで、医療従事者の離職防止、定着促進、医療安全の確保等が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		542		361		
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)			181	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)		(千円)			542	
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								



事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50			
事業名	No	22	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,878千円				
	医療勤務環境改善事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値（11.5%）以下 全国値（日本看護協会 2020年病院看護実態調査） ※R2 秋田県実績値 離職率 6.7%							
事業の内容	医療勤務環境改善計画に基づき、医療従事者の離職防止及び定着促進のため、施設・設備等の整備を行う経費に対して助成する。								
アウトプット指標	医療勤務環境改善のため、当該補助により施設・設備等の整備を行う医療機関数（R3：累計13か所→R5：累計20か所）								
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、勤務環境に資する施設・設備等の整備を促進することで、医療従事者の離職防止、定着促進、医療安全の確保等が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		(A+B+C)		23,878					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				7,960		15,918
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)					
備考(注3)	R4：7,000千円 R5：16,878千円								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	23	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 65,290千円			
	病院内保育所運営支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	民間3医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値(11.5%)以下 全国値(日本看護協会 2020年病院看護実態調査) ※R2秋田県実績 離職率 6.7%						
事業の内容	女性医師及び看護師の離職防止・定着化を図るために行う病院内保育所の運営事業に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助+県単補助)							
アウトプット指標	当該補助により病院内保育施設を運営する施設数 (R3:3施設 → R4:3施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、病院内保育所の安定的運営を支援することで、医療従事者の離職防止や再就業の促進が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)	
		(A+B+C)		65,290			7,029	
		基金	国(A)	(千円)				7,029
			都道府県(B)	(千円)				3,515
			計(A+B)	(千円)				10,544
その他(C)	(千円)	54,746	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53
事業名	No	24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,604千円	
	小児救急電話相談事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施事業)					
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足や地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。小児の疾病は救急ニーズが多いものの、軽度な症状が多く、救急部門現場の繁忙化の要因となっており、医療従事者の負担の軽減が求められている。					
アウトカム指標	直ぐの受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数 R3：2,191件(見込み)→R4：2,191件以上					
事業の内容	小児救急の電話相談の運営について委託する。					
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 R3：2,628件(見込み)→R4：2,628件以上					
アウトカムとアウトプットの関連	受診前の相談機能を強化することにより、小児科医の負担を増やすことなく、適切な医療が提供される環境の整備を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,604	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 13,736		民	(千円) 13,736
		都道府県(B)	(千円) 6,868			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 20,604			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			13,736
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—	
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,600千円		
	理学療法士確保対策事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、理学療法士の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：本県から修学資金の貸与を受けた者が、卒業後直ちに県内医療機関等に就職した割合 (R2年度県内就業者：100% → R4年度県内就業者：100%)					
事業の内容	理学療法士等の県内定着を図るため、修学資金を貸与する。						
アウトプット指標	修学資金貸与者数(R4：20人)						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、理学療法士の県内定着が進むことで、従事者の安定的な確保及び医療の質の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				9,600		6,400	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			
		計(A+B)		(千円)			
		9,600		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
その他(C)		(千円)			(千円)		
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—			
事業名	No	26	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,645千円				
	医療専門職支援人材の確保・定着事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	学校法人コア学園								
事業の期間	令和5年4月1日～令和8年3月31日(3年間)								
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月から適用される勤務医に対する時間外労働の上限規制適用に向け、医療の働き方改革が推進されている。取組項目の一つにタスク・シフティングの推進が挙げられており、医師の事務作業については医療専門職支援人材により分担して実施し、医師の労働環境改善を図ることが求められている。また、将来的な医療のデジタル化を見据えた人材の育成も重要な課題であり、医療専門職支援人材に係る養成機関として率先して取り組む必要がある。								
	アウトカム指標	養成所の卒業生のうち医療秘書として県内就職した者の割合 (R6:60%)							
事業の内容	日本医師会認定医療秘書養成機関における教育内容の充実を図り、秋田県医師会の協力のもと、デジタル関連を含めた幅広い医療事務の知識を身につけ、最新の情報処理能力を有する医療専門職支援人材として、県内医療機関での就業へ繋がるための経費や教育力向上に係る経費を助成する。								
アウトプット指標	養成所の卒業生のうち医療秘書の資格を取得する者の割合(R6:95%)								
アウトカムとアウトプットの関連	医療秘書の資格を取得し県内に就職することで、医療専門職支援人材が確保され、医師の労働環境改善が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	2,430	
			都道府県 (B)				(千円)		1,215
			計(A+B)				(千円)		
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
備考(注3)	R5:1,215千円、R6:1,215千円、R7:1,215千円								

**(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)****(1) 事業の内容等**

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No. 1 (介護分)】 福祉・介護人材確保推進事業 (協議会運営)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,683 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護や福祉サービスを必要としている人の増加に伴い、事業所等における必要な職員数は増加しており、人材の確保・定着を図ることが喫緊の課題となっている。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	介護・福祉人材の確保・定着の新たな施策の検討や事業を実施する人材確保推進協議会の開催							
アウトプット指標	協議会の開催 (2回)							
アウトカムとアウトプットの 関連	学生や求職者等へ介護・福祉職等の仕事の魅力ややりがいを伝えることにより、将来の職業選択の一つとして認識してもらうための方策について協議を行い、具体的な取組につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
1,683								
備考 (注3)	R4計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業								
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護サービス事業所認証評価事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,878 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)								
事業の内容	介護人材確保対策のための処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業者を評価・認証し、「見える化」することで、質の高い介護人材の確保・定着を図る。								
アウトプット指標	制度への参加宣言 (200法人)、認証事業者 (80法人)								
アウトカムとアウトプットの関連	参加宣言及び認証事業者を公表することにより、広く介護の仕事や魅力について発信することにより、介護への理解を深めるとともに、他分野に負けない多くの優良事業者があることをアピールする取組等により、人材の参入促進及び定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)	R4計画分2,878 令和4年度変更協議① (H27計画 (当初分) 変更内容：期間延長、5,970千円充当) ② (H27計画 (補正分) 変更内容：期間延長、25,426千円充当)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業										
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護人材確保対策 Webサイト運営)				【総事業費 (計画期間の総額)】 906 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	秋田県										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。										
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27 : 21, 133→R5 : 23, 998 人)										
事業の内容	介護人材確保対策のための専用Webサイトにより、幅広い年齢層に向けて介護の仕事や魅力に関する情報を発信し、介護職の理解促進を図る。										
アウトプット指標	Webサイト閲覧数 (30, 000 人)										
アウトカムとアウトプットの 関連	幅広い年齢層に対して介護の仕事や魅力について発信することにより、介護サービス事業への理解を深め、介護サービス従事者数の増加を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		906			604	(千円)			
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)						(千円)		604
			計 (A+B)						(千円)		906
その他 (C)		(千円)	604								
備考 (注3)	R 4 計画										



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業 (地域住民への介護の魅力発信)				【総事業費 (計画期間の総額)】 719 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	業界団体							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	介護の仕事の理解促進を図るとともに地域社会を支える介護の魅力を発信するため、地域住民を対象とするセミナー等の開催経費に対して助成する。							
アウトプット指標	地域住民を対象とする介護体験セミナー等の開催 (1回：800人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事のやりがいや魅力などを発信する地域住民へのセミナー等のイベントにより介護の仕事への理解を深め、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	480
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			719		480			
備考 (注3)	R4計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】 地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業 (学校訪問による介護の仕事の紹介)				【総事業費 (計画期間の総額)】 468 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	業界団体、介護福祉士養成施設								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)								
事業の内容	学校訪問により、介護の仕事内容と魅力を学生に紹介する出前講座を実施する。								
アウトプット指標	中学校・高等学校等における出前講座実施 (50校)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事と魅力の中・高校生等に紹介する出前講座を実施することにより、介護の仕事への理解を深め、介護職に対する興味と関心を喚起し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	R4計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No.6 (介護分)】 福祉・介護人材確保推進事業 (小学生向け福祉教育副読本の配布・中学校における福祉の仕事のセミナー開催)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,789 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)								
事業の内容	県内中学校を訪問し、介護・福祉の仕事の種類や内容、介護等従事者の体験談等を説明するセミナーを開催								
アウトプット指標	セミナー開催中学校 (10校)								
アウトカムとアウトプットの関連	中学生へ介護職等の仕事の魅力ややりがいを伝えることにより、将来の職業選択の一つとして認識してもらい、介護職等への就業促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,860
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			1,860		
		2,789							
備考 (注3)	R4計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 学校連携による介護の仕事の魅力発見事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,454 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	中学校や高校において介護ロボットの操作体験会を開催し、生徒・教員等に介護の仕事の魅力を伝えるとともにイメージの向上を図る。							
アウトプット指標	操作体験会開催 (20校)							
アウトカムとアウトプットの 関連	中学生や高校生等へ介護のマイナスイメージを払拭するため、最新の機器の活用も進む介護現場での仕事のやりがいや魅力を伝えることにより、将来の職業選択の一つとして認識してもらい、介護分野への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
2,454								
備考 (注3)	R4計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (在住外国人向け研修の開催)				【総事業費 (計画期間の総額)】 541 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	県内在住外国人の介護分野への参入を図る研修等を行い、介護人材の確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進する。							
アウトプット指標	研修の実施 (10人)							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の就業意欲の高い在住外国人を対象に介護の初歩的な業務や知識を学ぶ研修を実施し、介護分野への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		360
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		360		
備考 (注3)	R4計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No.9 (介護分)】 中学・高校生等を対象とする介護の職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,147 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	中学・高校生や大学生などの若年層を主な対象に、介護施設等での職場体験の機会を提供し、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成する。							
アウトプット指標	中・高校生等を中心とする若年層の職場体験者 (100名)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等での職場体験により、若年層の介護職への理解を深めることにより、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成し、介護職への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,765
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		2,765		
備考 (注3)	R4計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護従事者新規就労支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,781 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27 : 21,133→R5 : 23,998 人)								
事業の内容	①介護未経験者等を対象とする基礎講習会を開催する。 ②介護保険施設等における実務訓練 (期間雇用6ヶ月) を実施する。								
アウトプット指標	介護未経験者等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の実施 (25 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事への就業意欲のある介護未経験者に対し、基礎講習及び介護施設等における実務訓練を実施し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)		
		(A+B+C)		7,781					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
7,781				うち受託事業等 (再掲) (注2)					
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)	R 4 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護従事者新規就労 (ヘルパー) 支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 550 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。									
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)									
事業の内容	介護職員初任者研修受講経費の一部に対して助成する。									
アウトプット指標	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者 (5人)									
アウトカムとアウトプットの 関連	新規就労者の介護職員初任者研修受講に対して助成することにより、介護職の基礎知識の習得を支援し、就労への不安を解消することにより、介護職への参入促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)			
		基金 (A+B+C)		550			367	(千円)		
		基金	国 (A)						(千円)	367
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
550		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)							
その他 (C)				(千円)						
備考 (注3)	R4計画									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能の強化							
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護分野のマッチング機能強化)				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,934 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加(H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	県内3カ所の県機関に専門職員を配置し、事業所等への訪問活動を行うほか、関係機関等連携による新規求職者の掘り起こしなど、介護分野のマッチング機能を強化する。							
アウトプット指標	介護分野の求人求職に係る専門職員の配置(4人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野の求人求職に係る専門職員を配置し、介護分野のマッチング機能を強化し、介護職への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
		その他(C)		(千円)			26	2,755
備考(注3)	R4計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業										
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護職入門研修等開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,251 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	秋田県										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。										
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)										
事業の内容	中高年齢者を主な対象に、講義研修及び介護施設等での体験研修を実施し、介護職への理解を深めることにより、参入促進につなげる。										
アウトプット指標	中高年齢者を対象とした講義・施設体験研修の実施 (20名×2回)										
アウトカムとアウトプットの関連	講義研修及び介護施設等での職場体験研修により、中高年齢者の介護職への理解を深めることにより、介護職への参入促進を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公     民	(千円)				
		(A+B+C)		4,251			2,834	(千円)			
		基金	国 (A)					(千円)	2,834	(千円)	
			都道府県 (B)					(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)					(千円)			2,834
その他 (C)		(千円)		(千円)	2,834						
備考 (注3)	R4計画										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業									
事業名	【No. 14 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,173 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	(社福) 秋田県社会福祉協議会									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要である。									
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)									
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の生徒に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返還免除付きの支援金の貸付けを行うために必要な経費について助成する。									
アウトプット指標	福祉系高校修学資金貸付事業の貸付利用者数 (76名)									
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉系高校修学資金貸付事業の利用を推進することで、若者の介護分野への参入促進及び定着を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)					(千円)	
6,173										
備考 (注3)	R4計画									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護職員等による痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,699 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう従事者の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員によるたん吸引研修の指導者の増 (R3:644人 →R4:694人)							
事業の内容	研修を実施し、特別養護老人ホーム、居宅サービス事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。							
アウトプット指標	介護職員等による痰吸引等研修の実施							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員等による痰吸引等の研修を実施することにより、医療的ケアを行うことができる介護職員の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	事業に要する費用の額		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			5,566	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			16,699	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	11,133
備考 (注3)	R4計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護職の実践的スキルアップ講座開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 390 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田大学 (大学院医学系研究科付属地域包括ケア・介護予防研修 センター)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニー ズ	介護と医療の円滑な連携のため、介護を受けている人の身体の 異変に最初に気付く介護従事者が医療知識を持つことが必要で ある。							
	アウトカム指標：実施前後の理解度が30%向上							
事業の内容	介護職員の医療知識の習得のためのフィジカルアセスメント講 座や介護支援専門員のためのファシリテーション講座の開催に要 する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	講座参加者数 (90名)							
アウトカムとアウトプット の関連	専門家による実践的な研修の開催により、介護職の医療的知識 を深め、介護従事者の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		390			民	(千円) 260 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		260		
			都道府県 (B)	(千円)		130		
		計 (A+ B)	(千円)	390				
その他 (C)	(千円)							
備考 (注3)	R4計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業										
事業名	【No. 17 (介護分)】 訪問介護員の人材養成における基本研修実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,055 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	(社福) 秋田県社会福祉協議会										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護サービス利用者の生活障害は多様化しており、利用者個々のニーズに対応するための質の高いサービスの提供ができる人材の育成が必要である。										
	アウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、学習レベル・実行レベルの向上（対アンケート調査比較 20%向上）										
事業の内容	要介護者の人権を尊重したケア等の知識習得による訪問介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護員を対象とした研修会や、サービス提供責任者を対象とするマネジメント研修会の開催などに要する経費に対して助成する。										
アウトプット指標	研修参加者数（130名）										
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員及びサービス提供責任者への研修を実施することにより、知識・技術の習得を行い、訪問介護サービスの質の向上を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	1,370	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			685	1,370
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			2,055	(千円)			
備考 (注3)	R4計画										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No. 18 (介護分)】 施設サービス等利用者処遇指導事業 (介護サービスの質の向上事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,924 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 介護サービス事業者実地調査終了後の指摘事項 改善書において、利用者処遇に配慮した事業所の目標が設定される (全指摘事業所から提出)。								
事業の内容	介護サービス事業者における利用者処遇、管理運営状況について 実地調査を行い、必要な改善指導を行う。								
アウトプット指標	介護サービス事業者実地調査 (105 事業所)								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護サービス事業者実地調査に基づき、改善指導を行い、質の 高いサービスを提供する事業所の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		1,924					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,283
			計 (A+ B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)			1,283				
備考 (注3)	R 4 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 19 (介護分)】 個別ケアに関する事業所管理者・職員研修事業 (介護サービスの質の向上事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 681 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：研修開始前、終了後のアンケートにおいて、学習レベルの向上 (対アンケート調査比較 20%向上)								
事業の内容	個別ケアの普及・実践を目的とした研修を実施し、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。								
アウトプット指標	介護サービス事業者実地調査 (105 事業所)								
アウトカムとアウトプットの関連	個別ケアの普及・実践を目的とした研修により、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				454	
備考 (注3)	R 4 計画								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,470 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	指定研修実施機関、秋田県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者の在宅での生活が重要視される中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。								
	アウトカム指標：主任介護支援専門員研修修了者数 R3 から R5 まで毎年度 90 人								
事業の内容	介護支援専門員としての資質向上を目的とした法定研修を実施する。								
アウトプット指標	介護支援専門員各法定研修修了者数 (770 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員数を一定数確保しながら、現任者向けの研修を実施していくことにより最新の介護保険制度の動向やこれまでの自身の取り組み方について見直す機会とし従事者の質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,580
			計 (A+B)				(千円)		2,370
		その他 (C)		(千円)			14,100	1,580	
		16,470							
備考 (注3)	R4 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No. 21 (介護分)】 主任介護支援専門員の指導力向上 OJT 研修 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,194 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者数の増加が見込まれている中で適切な 介護サービスを受けられる体制作りが求められる。								
	アウトカム指標：主任介護支援専門員更新研修修了者数 R3 から R5 まで毎年度 90 人								
事業の内容	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して適切な助言指 導を行うことができるようケアプラン点検に同行する等の OJT 研修を行う。								
アウトプット指標	受講者 (80 人)								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員を指導する立場の主任介護支援専門員の力量 を高めることで、介護支援専門員全体の質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)		
		(A+B+C)		1,194					
		基金	国 (A)				(千円)		796
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+ B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
					796				
備考 (注3)	R 4 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護支援専門員等に対する実践力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,202 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者数の増加が見込まれている中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。								
	アウトカム指標：主任介護支援専門員研修修了者数 R3 から R5 まで毎年度 90 人								
事業の内容	小規模事業所の初任段階の介護支援専門員等を対象に OJT による研修を行うなどにより、地域全体で介護支援専門員の実践力向上を図る。								
アウトプット指標	研修受講者 (260 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員数を一定数確保しながら、介護支援専門員等に対して実践力を向上させるための研修を行い、従事者の質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	801	
			都道府県 (B)				(千円)		801
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			801						
備考 (注3)	R 4 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 23 (介護分)】 認知症医療支援体制連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,031 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 認知症サポート医の数: R4 年度末に 143 人 (R3 末 135 人)							
事業の内容	認知症医療支援の体制を強化するため、かかりつけ医、病院勤務従事者に対する認知症対応力向上研修、認知症サポート医、認知症ネットワーク協力医に対するフォローアップ研修の実施、認知症サポート医の養成による人材の育成などを行う。							
アウトプット指標	研修参加者数 (かかりつけ医 40 名、歯科医師 40 名、薬剤師 40 名、看護職員対応力向上研修 40 名)、 認知症サポート医養成研修派遣者数 (11 名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医養成研修へ派遣しサポート医数の増加を図る。また、かかりつけ医認証対応力向上研修等を実施し、認知症医療の支援体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,031			366	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		1,654
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 1,654			
備考 (注3)	R 4 計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 24 (介護分)】 認知症介護支援体制連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,851 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：研修修了による法定配置要件の充足 →修了者 (75名)、介護指導者の増 (R3 25人)							
事業の内容	介護支援体制を強化するため、認知症対応型サービス事業所の 管理者等、法定で研修の受講が義務付けられている者への研修の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行う。							
アウトプット指標	研修参加者数 (75名)、 介護指導者フォローアップ研修への派遣 (2名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	法定で研修の受講が義務づけられている研修を実施し、介護支援体制の充実を図る。また、認知症介護指導者のフォローアップ研修へ派遣し、研修体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,851	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,901	
		基金	国 (A)			(千円) 1,901	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 950		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 2,851		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	R4計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 25 (介護分)】 認知症福祉支援体制連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,082 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県、市町村								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 認知症初期集中支援チームの訪問実績 (25 市町村)								
事業の内容	市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員に必要な知識や技術を習得するための研修受講を支援し、認知症の早期発見・早期対応の体制構築を継続して推進する。								
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 研修中止 認知症地域支援推進員研修受講者数 (4 名)								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症初期集中支援チーム員研修、認知症地域支援推進員研修の受講者の増を図り、認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員への欠員に対応する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,082			2,055		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)	R 4 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 26 (介護分)】 オレンジ・チューター、コーディネーター 養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 231 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標: チームオレンジの取組実績 (R1:0件→R7:25件)								
事業の内容	認知症の人本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ「チーム・オレンジ」の活動を推進するため、チームオレンジのメンバー等に対する研修において講師となるオレンジ・チューターを養成する。								
アウトプット指標	オレンジ・チューター養成 (3名)								
アウトカムとアウトプットの 関連	チームオレンジの基本理念と具体的なマッチング手法などの知識と技術を兼ね備えたオレンジ・チューターを養成し、市町村のチーム・オレンジの取組を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	R 4 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	【No. 27 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 455 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センター等の職員が制度改正や社会情勢の変化にも柔軟に対応していけるよう資質向上を図る。									
	アウトカム指標：新任職員等が基礎的な研修会を通じ、的確な相談支援を実践できるよう、研修前後のアンケートにおいて学習レベルの向上を図る。(対アンケート調査比較 20%向上)									
事業の内容	県内地域包括支援センター等に新たに配置された職員を対象とした、総合相談、介護予防マネジメント、権利擁護等についての基礎的な研修会を実施する。									
アウトプット指標	研修参加者数 (70 名)									
アウトカムとアウトプットの関連	新任職員への基礎的研修により、多様化した住民ニーズへ対応できるよう、地域包括支援センター等の機能強化を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)	R 4 計画									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	【No. 28 (介護分)】 ケアラー支援・普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,591 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれるケアラーに対して、地域社会全体でケアラーを支えていくため、地域包括支援センター職員等の認知度を高め、相談援助体制を構築する必要がある。									
	アウトカム指標：オンラインつどいの場への参加者数 毎回10名以上									
事業の内容	地域包括支援センター職員等のケアラーに対する理解度を調査し、ケアラーの存在を認識するための普及啓発セミナーや相談援助研修を開催する。									
アウトプット指標	普及啓発セミナー受講者総数 (300名)									
アウトカムとアウトプットの関連	普及啓発事業を通じてケアラーに対する認知度を高め、オンラインつどいの場への参加者数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	3,727	
備考 (注3)	R4計画									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 29 (介護分)】 オーラルフレイル予防啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,388 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県、県歯科医師会、県歯科衛生士会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	オーラルフレイル予防の機運を高める環境づくりと並行して、通いの場における介護予防事業における歯科保健指導を担う歯科医師や歯科衛生士等の人材育成の必要性が高まっている。								
	アウトカム指標：県民のオーラルフレイルの認知度の増加（16%：令和6年度の目標値）40～50歳代で舌圧が35kPa以上の者の割合の増加（90%：令和6年度の目標値）								
事業の内容	フレイル予防啓発動画を作成・放映するほか、オーラルフレイル予防の観点から歯科保健指導を担うことができる歯科衛生士等の掘り起こしと育成、歯科医院でのオーラルフレイルに関する問診及び舌圧や舌苔、口の巧緻性等の口腔機能検査を行う。								
アウトプット指標	オーラルフレイル予防のための実技指導を伴う研修会の実施（40人程度）とデジタルサイネージの放映（県内50か所以上）								
アウトカムとアウトプットの関連	二次医療圏ごとの医療・介護職の連携を強化することで、口腔ケアの必要性の理解と実践に対する不安を払拭し、定期的なケア実施による口腔衛生状態の向上を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公    民    うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,592
			計 (A+B)				(千円)		2,388
		その他 (C)		(千円)			1,592		
備考 (注3)	R4計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 30 (介護分)】 フレイル予防啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,648 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県 (一部外部委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	健康寿命日本一に向けて、地域包括ケアシステムの構築に係る人材の育成や資質向上を図る。								
	アウトカム指標：高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施している市町村数の増加 (22：令和4年度の目標値) ※令和2年度：12 令和3年度：19								
事業の内容	フレイル予防の正しい認識を共有するため、健康づくり指導者や健康づくり地域マスターに対して講習会・研修会を開催し、普段の活動に反映してもらう。また、食生活や運動に特化したフレイル予防に係る出前講座等を、県民を対象に実施し、日々の行動変容につなげる。								
アウトプット指標	研修会等の実施、参加者 (30回、累計450人)								
アウトカムとアウトプットの関連	健康づくり指導者の資質向上により市町村のマンパワー不足の解消を図り、市町村の取組を支援する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)	R4計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 31 (介護分)】 市民後見人推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 342 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	横手区域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：支援センターの立ち上げ（3ヶ所→4ヶ所）、市民後見人名簿への登載者数（60人→74人）								
事業の内容	市民後見人の養成、実践研修修了者のフォローアップ研修の実施、支援センターの設立・運営に係る委員会等を実施し、市民後見制度を推進するほか、市民講座やセミナーの開催を行うなど、制度の周知を図るための経費に対して助成する。								
アウトプット指標	・市民講座・セミナーへの参加者（10人）								
アウトカムとアウトプットの 関連	市民講座やセミナーの開催により、市民後見制度への理解度を深め、市民後見人名簿への登載者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		342			228		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			114
			計 (A+B)			(千円)			342
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)	R 4 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防推進に資する専門職種の指導者育成事業								
事業名	【No. 32 (介護分)】 地域包括ケア連携・人材育成推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,440 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県リハビリテーション専門職協議会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、多職種の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。								
	アウトカム指標：リハビリテーション専門職等参加による効果的な介護予防事業等の実施ができるようになる。(他職種連携フォーラム参加者：県北・中央・県南 300人)								
事業の内容	市町村等からの要請に応じて、介護予防事業等の企画・運営に参画できうるリハビリテーション専門職を育成するため、専門知識や地域連携に関する研修を実施する。								
アウトプット指標	研修参加者数 (99人)								
アウトカムとアウトプットの 関連	リハビリテーション専門職の参画による効果的な介護予防事業が実施され、全ての市町村で連携が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	960	
			都道府県 (B)				(千円)		960
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
備考 (注3)	R 4 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業							
事業名	【No. 33 (介護分)】 介護施設等における防災リーダー養成等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,538 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	日本赤十字秋田短期大学							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	自力避難困難な介護施設入所者の安全確保に向けて、介護職員にはより実践的な防災知識と技能の習得が求められている。							
	アウトカム指標：介護施設等の防災体制の構築や行動マニュアルの作成、避難訓練や防災研修の企画・実施など、防災対策を主導的に進める介護職員の養成を図る。							
事業の内容	介護現場における防災対応等について学ぶ座学とグループワーク等を実施する。							
アウトプット指標	研修受講者数 (100人)							
アウトカムとアウトプットの関連	本研修修了者を中心として、介護施設内での防災体制の構築を図り、防災意識の向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			513	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			1,538	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)	1,025	
備考 (注3)	R 4 計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業									
事業名	【No. 34 (介護分)】 人材確保対策セミナー開催事業 (エルダー・メンター研修含む)				【総事業費 (計画期間の総額)】 598 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。									
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)									
事業の内容	新人介護職員の早期離職防止・定着促進を図るため、指導役・相談役となる職員の養成研修を実施する。									
アウトプット指標	・養成研修実施によりエルダー・メンター制度の促進 (研修受講者 100人)									
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修の実施によりエルダー・メンター制度の構築、導入を図るほか、エルダー・メンター役となる人材を養成し、新人介護職員の早期離職防止・定着促進につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)				(千円)		
					399					
備考 (注3)	R4計画									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 35 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護人材定着促進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,872 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)								
事業の内容	理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及及び社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善により、介護職の職場定着を支援する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及 (70事業所)</li> <li>社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善 (15事業)</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	理学療法士や社会保険労務士等の派遣により、介護事業所の職場環境等の改善が図られることにより、介護職員の定着促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		2,872			1,915		
		基金	国 (A)	(千円)				1,915	
			都道府県 (B)	(千円)					957
			計 (A+B)	(千円)					2,872
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
				1,915					
備考 (注3)	R4計画								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 36 (介護分)】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (セミナー等受入環境整備)			【総事業費 (計画期間の総額)】 283 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)								
事業の内容	管理者等に対して外国人等介護従事者の受入に係るセミナーを開催し、受入制度の説明に合わせ賃金、労働時間、安全衛生などの労働法規についての理解促進を図り介護人材の確保及び中長期的な外国人材の受入に向けた環境づくりを促進する。								
アウトプット指標	セミナー開催 (50人)								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材の受入制度について事業者の理解を深めることにより、外国人材参入の促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	R4計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 37 (介護分)】 介護ロボット導入推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 762 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	介護保険事業者							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットを導入する経費に対して助成等を行う。							
アウトプット指標	介護ロボットの導入事業所数 (26 事業所)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入促進を図ることで、介護従事者の負担軽減や業務効率化が進むことで、介護職員の定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		508
			計 (A+B)			(千円)		762
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)	R 4 計画分 762 千円 令和4年度変更協議① (H28 計画変更内容：期間延長、4,642 千円充当) ② (H29 計画変更内容：期間延長、4,386 千円充当) ③ (H30 計画変更内容：期間延長、7,479 千円充当) ④ (R 1 計画変更：期間延長、26,231 千円充当)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No. 38 (介護分)】 介護ロボット導入推進支援事業 (セミナーの開催)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,216 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	介護保険事業者									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。									
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)									
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットを導入する経費に対して助成等を行う。									
アウトプット指標	介護ロボットの導入事業所数 (26 事業所)									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットの導入促進を図ることで、介護従事者の負担軽減や業務効率化が進むことで、介護職員の定着促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	2,811	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			2,811
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
				2,811						
備考 (注3)	R4 計画									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 39 (介護分)】 介護ロボット導入推進支援事業 (ICT導入支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	介護保険事業者								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)								
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、ICT機器を導入する経費に対して助成等を行う。								
アウトプット指標	ICT機器の導入事業所数 (18事業所)								
アウトカムとアウトプットの 関連	ICT機器の導入促進を図ることで、介護従事者の負担軽減や業務効率化が進むことで、介護職員の定着促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,333
			計 (A+B)				(千円)		1,167
		その他 (C)		(千円)			3,500	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)		R4計画分3,500千円 令和4年度変更協議①(R2年度計画変更内容:期間延長、20,000千円充当)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No. 40 (介護分)】 介護事業所内保育所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,884 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	介護保険事業者							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	介護従事者の離職防止及び再就業を支援するため、介護事業所内保育所の運営に要する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	介護従事者の確保のために、当該補助により介護事業所内保育施設を運営した事業所数 (1)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所内保育施設の推進により、子育てしながら働く職員の介護職への定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)	R4計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業										
事業名	【No. 41 (介護分)】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (設備整備等受入環境整備)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	介護保険事業者										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。										
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)										
事業の内容	外国人の介護分野への参入・定着を図り、介護人材確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進するため、外国人介護人材を実際に受入れる介護サービス事業者が実施する、多言語翻訳機の導入等のコミュニケーション支援等、環境整備の取組について助成する。										
アウトプット指標	外国人介護人材の受入れ環境を整備した事業所数 (10)										
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人介護人材の受入れ環境の整備により、外国人の介護分野への参入・定着を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)				
		(A+B+C)		2,000			民	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					1,333	1,333	
			都道府県 (B)	(千円)							667
			計 (A+B)	(千円)							2,000
その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)								
備考 (注3)	R4計画										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No. 42 (介護分)】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 666,691 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域における生活を支えるために必要不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくしていくことが重要である。							
	アウトカム指標：介護施設におけるクラスター発生件数 (R3：38施設→R4：0施設)							
事業の内容	感染者が発生した事業所・施設等に対し、通常の介護サービスの提供時には想定されないかかり増し経費等に対して支援する。							
アウトプット指標	補助事業所数 (230事業所)							
アウトカムとアウトプットの関連	-							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	444,460
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
666,691		(千円)	444,460	(千円)				
備考 (注3)	R4計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No. 43 (介護分)】 緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 37,689 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域における生活を支えるために必要不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくしていくことが重要である。							
	アウトカム指標：介護施設におけるクラスター発生件数 (R3：38施設→R4：0施設)							
事業の内容	感染者が発生した事業所・施設等に対し、通常の介護サービスの提供時には想定されないかかり増し経費等に対して支援するとともに、応援職員を派遣するための体制を整備する。							
アウトプット指標	応援派遣事業登録法人数 (100 法人)							
アウトカムとアウトプットの関連	多くの事業者に応援派遣事業に登録してもらうことにより感染症発生時のサービス提供体制を確保し感染拡大防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
		32,400		745	2,780	2,780		
備考 (注3)	R4計画							

**(2) 事業の実施状況**

別紙1「事後評価」のとおり